

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
配当基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにもWebサイトを是非ご活用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

ミツミ電機株式会社

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

第68期

(2013年3月期)
中間報告書

2012年4月 1日

2012年9月30日

地道な研究開発の継続により、新機能製品を先駆けて市場投入し、業績の回復と成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年3月期第2四半期の事業のご報告にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期の世界経済の情勢を概観しますと、米国ではやや回復の兆しが見られましたが、欧州は緊縮財政によるマイナス成長が続き、更に新興国の成長鈍化により、世界全体では景気が減速いたしました。

日本経済は内需が堅調に推移したものの、円高による輸出の減少などが響き、直近では景気停滞が明確となってまいりました。

当電子部品業界では、新興国企業の技術力向上により日系部品メーカーが優位を保ってきた分野においても価格競争が激化している反面、高機能化が進むスマートフォン・タブレットPCなどの情報通信端末や電子化・情報ネットワーク化が進む車載機器の部品を中心に需要が拡大しております。

当社グループの業績は厳しい状況下にありますが、緊急施策と成長戦略の実施により、事業の回復と収益の改善に向け、全力を尽くしてまいります。

今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 森部 茂



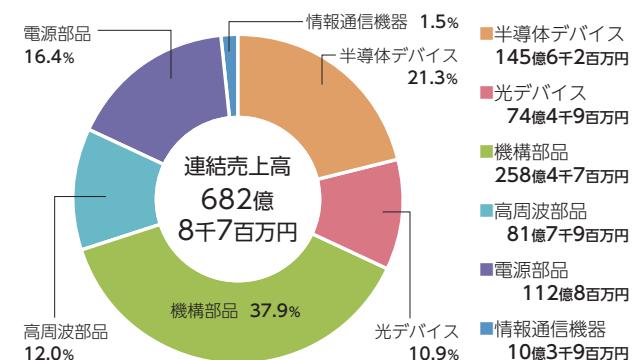
当期第2四半期の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連市場は拡大が継続いたしましたが、薄型TVやパソコン関連市場は低迷が続き、さらにセット製品の売価下落の影響を受け部品の低価格化が進行いたしました。

当社グループにおきましても、情報通信端末関連および車載関連の受注は増加いたしましたが、アミューズメント関連や薄型TV関連の受注は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は682億8千7百万円（前年同期比84.2%）となり

第2四半期連結累計 製品別売上高構成比



ました。また、損益につきましては、売上高の減少に加え、9月に発生した中国における反日デモの影響で中国製造子会社の操業停止による生産高の減少などにより、営業損失は47億4千5百万円（前年同期の営業損失は46億2千7百万円）、経常損失は54億3千3百万円（前年同期の経常損失は53億5千3百万円）となりました。四半期純損失は中国における反日デモによる被害額、半導体事業の構造改革費用などの特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しにより118億3千1百万円（前年同期の四半期純損失は55億9千9百万円）となりました。

通期の見通しと取り組み

通期の見通しは、電子機器市場の停滞と中国反日デモの影響に加え、アミューズメント関連や情報通信端末関連の受注について、当初の見通しより遅延と減少が見込まれております。そのため当初の見通しを減額修正し、売上高1,620億円、営業損失45億円、経常損失55億円、当期純損失125億円に変更させていただきました。

配当につきましては、安定的な配当の継続を目指

してまいりましたが、2013年3月期の業績予想が当初の予測を下回り、当期純損失を計上する見通しとなりましたので、2013年3月期の配当予想を1株当たり5円から無配当に修正させていただきます。株主の皆様方には深くお詫び申し上げます。

当社グループは、業績回復に向けて、事業領域の選択と集中を更に加速させてまいります。特に順調に事業が拡大している情報通信端末関連事業および車載関連事業においては、一層の経営資源の

決算ハイライト

第2四半期連結業績

売上高 **682億8千7百万円**
 営業利益 **△47億4千5百万円**
 経常利益 **△54億3千3百万円**
 四半期純利益 **△118億3千1百万円**

2013年3月期連結業績見通し

売上高 **1,620億円**
 営業利益 **△45億円**
 経常利益 **△55億円**
 当期純利益 **△125億円**

上記の業績見通しにおける為替レートにつきましては、上半期実績79円73銭/ドル、通期80円/ドルを想定しております。なお、現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。

集中によりさらなる事業拡大と収益力強化を実現してまいります。また、喫緊の課題である半導体デバイス事業の構造改革については、2013年9月までに厚木事業所および山形事業所の生産機能を千歳事業所に集約し、コスト削減と経営効率の向上を図ってまいります。

今後とも当社グループは、海外機能を強化し世界の成長企業の需要を取り込むことにより、収益力の回復とさらなる成長を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	132,209	121,889
固定資産	30,022	30,771
有形固定資産	26,064	24,444
無形固定資産	877	913
投資その他の資産	3,081	5,413
資産合計	162,232	152,660
負債の部		
流動負債	63,923	41,859
固定負債	2,343	1,712
負債合計	66,266	43,572
純資産の部		
株主資本	113,297	125,128
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,246	42,077
自己株式	△91	△91
その他の包括利益累計額	△17,332	△16,041
その他有価証券評価差額金	△1	6
為替換算調整勘定	△17,330	△16,047
純資産合計	95,965	109,087
負債純資産合計	162,232	152,660

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2012年4月1日～ 2012年9月30日	前第2四半期累計 2011年4月1日～ 2011年9月30日
売上高	68,287	81,124
売上原価	67,827	79,889
売上総利益	460	1,235
販売費及び一般管理費	5,205	5,863
営業損失(△)	△4,745	△4,627
営業外収益	341	222
営業外費用	1,029	948
経常損失(△)	△5,433	△5,353
特別利益	78	174
特別損失	3,244	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,599	△5,180
法人税等	3,232	418
四半期純損失(△)	△11,831	△5,599

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 2012年4月1日～ 2012年9月30日	前第2四半期累計 2011年4月1日～ 2011年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,701	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,181	△4,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	△1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,600	3,050
現金及び現金同等物の期首残高	56,959	43,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,358	46,467

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Androidプラットフォームを活かした、ミニIPセットトップボックスを開発

近年、普及を見せているOTT*サービスやクラウドサービスへの対応機器として、当社では一般ユーザーの方が簡単に利用できるシンプルサービスボックス<ITB-5070>を開発いたしました。2013年3月より量産を予定しております。本製品はモバイルサイズを意識した小型の形状で、デジタルテレビでのインターネットの閲覧や動画、音楽の再生をAndroidプラットフォームにてカスタマイズすることが可能です。

*OTT (Over the top) : インターネットの上位レイヤーでビジネス展開する事業会社



新製品

ITB-5070
(シンプルサービスボックス)

GPSとGLONASSの2つの周波数帯域をカバーするアンテナを開発

ロシアの人工衛星・GLONASS*のサービスが開始され、これまでのGPS衛星に加えてGLONASS衛星の信号も全世界で受信が可能となりました。特に車載ナビゲーションシステムにおいては、アンテナ1台でGPS/GLONASS信号が受信できる複合アンテナの需要が高まっています。当社では、この度、GPS-GLONASS用アンテナ<GPA-GS400>の開発を完了、2013年4月より量産を開始いたします。今後、GLONASS衛星を利用した測位システムは、ロシアはもちろん欧州でも需要の増加が見込まれております。

*GLONASS (Global Navigation Satellite System) : アメリカ合衆国によって運用されているグローバル・ポジショニング・システム (GPS) や、欧州連合 (EU) によって計画されているガリレオなどに対応して旧ソビエト連邦が開発し、現在はロシア政府のために運用されている衛星測位システムのこと。



新製品

GPA-GS400
(GPS-GLONASS用アンテナ)

会社の概要

商号	ミツミ電機株式会社
設立	1954年1月
本社	東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
営業所	東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
事業所	神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
資本金	398億9,025万794円
従業員数	単体 2,647名 連結 47,137名
事業内容	電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長

名誉会長 森部 一夫

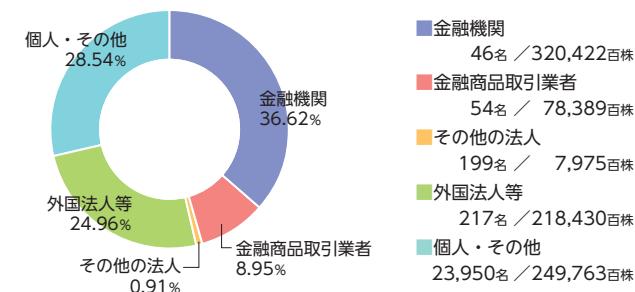
取締役・監査役

代表取締役社長	森部 茂
専務取締役	廣瀬 康雄
常務取締役	古川 富士夫
取締役	山田 恵
取締役	齋藤 求
取締役	麻生 博史
取締役	藤原 恵照
取締役	瀬野 浩一
取締役	濱井 英敏
常勤監査役(社外)	新屋 憲二
常勤監査役	野嶋 静海
常勤監査役(社外)	山田 誠
監査役(社外)	原 幸

株式の状況

発行可能株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	87,498,119株
株主数	24,466名

所有者別株式数分布図



(注) 当社は自己株式を45,736株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	119,950	13.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	77,287	8.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	27,960	3.19
森部 昌子	24,771	2.83
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	24,743	2.82
JPモルガン証券株式会社	22,463	2.56
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ	20,657	2.36
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	19,945	2.28
ソシエテ ジェネラル、パリ	19,839	2.26
みずほ証券株式会社	14,516	1.65

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下切り捨て)